

令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532  
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	23,279	12.8	562	35.4	476	36.4	37	-
5年3月期第1四半期	20,637	7.6	415	△64.9	349	△68.7	△122	-

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 1,870百万円 (△8.8%) 5年3月期第1四半期 2,050百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	1.11	-
5年3月期第1四半期	△3.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
6年3月期第1四半期	106,735	33,885	31.0	982.63
5年3月期	100,108	32,199	31.4	936.50

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 33,044百万円 5年3月期 31,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
6年3月期	-	-	-	-	-
6年3月期(予想)	-	5.00	-	15.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和6年3月期 期末配当金(予想)金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.5	4,000	29.5	3,300	24.8	1,600	-	47.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	34,049,423株	5年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	420,568株	5年3月期	486,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	33,579,223株	5年3月期1Q	33,559,200株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（6年3月期1Q 384,380株 5年3月期 450,580株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期1Q 434,030株 5年3月期1Q 454,380株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日～令和5年6月30日)におけるわが国経済は、感染症に対する行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進み景気が緩やかに回復しました。海外では米国に加え、アジア地域でもインド、インドネシアで景気が緩やかに回復しました。中国では不動産市場に注視が必要ながら、景気持ち直しの動きがみられました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業が増収となり、売上高は232億7千9百万円(前年同期比12.8%増)となりました。収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は5億6千2百万円(前年同期比35.4%増)となりました。この結果、経常利益は4億7千6百万円(前年同期比36.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千7百万円(前年同期は1億2千2百万円の純損失)となりました。

なお、事業ポートフォリオの見直しを行い、マネジメントアプローチの観点から当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを以下に変更しております。

従来の「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」に、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」にそれぞれ名称変更しております。また、「その他事業」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が緩和しつつあるなか、インド市場で好調が続いたこともあり、当事業の売上高は195億5千万円(前年同期比13.3%増)となりました。原材料価格等の上昇による影響があったものの、生産効率の向上をはじめとする収益改善に取り組んだことに加え、為替換算による影響もあり、営業利益は6億2千2百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

#### [ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内外での需要回復の遅れや、中国ではガス機器の需要に影響する不動産市況が依然として低迷している等の要因により、当事業の売上高は12億9千8百万円(前年同期比6.6%減)となりました。営業損益につきましては、当事業における固定費の削減を進めたこともあり、営業損失は1億6千7百万円(前年同期は2億9百万円の営業損失)に縮小しました。

#### [商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間航空機の生産が回復基調にあり、芝管理機械では顧客の設備投資が堅調に推移し、当事業の売上高は18億7千5百万円(前年同期比27.0%増)となりました。一方、円安の進行で仕入コストが上昇したこともあり、営業利益は1億1千4百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

#### [その他事業]

福祉介護機器の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器の需要が好調に推移し、その他事業の売上高は5億5千5百万円(前年同期比9.1%増)となったものの、海外からの輸入品については、円安の進行で仕入コストが上昇したこともあり、営業損失は6百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和5年3月期 第1四半期		令和6年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
モビリティ事業	17,261	470	19,550	622	2,289	13.3%	151	32.1%
ガステクノ事業	1,389	△209	1,298	△167	△91	△6.6%	41	—
商社事業	1,477	155	1,875	114	398	27.0%	△40	△26.2%
その他事業	509	△1	555	△6	46	9.1%	△4	—
合計	20,637	415	23,279	562	2,642	12.8%	147	35.4%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=116.34円		1米ドル=132.42円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】令和5年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和5年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1
モビリティ事業	売上高	17,261	19,710	19,807	20,622	19,550
	営業利益	470	267	1,012	1,556	622
ガステクノ事業	売上高	1,389	1,748	2,012	1,635	1,298
	営業利益	△209	△317	△46	△62	△167
商社事業	売上高	1,477	2,120	1,753	2,001	1,875
	営業利益	155	353	118	△215	114
その他事業	売上高	509	594	588	614	555
	営業利益	△1	5	△25	28	△6
合計	売上高	20,637	24,173	24,161	24,874	23,279
	営業利益	415	308	1,057	1,307	562

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,067億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億2千6百万円増加しました。

流動資産は、577億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億4千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が27億9千5百万円並びに棚卸資産が16億8千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、489億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億8千万円増加しました。これは主に、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券が10億6千6百万円増加したこと並びに建設仮勘定が5億6千万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、728億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて49億4千万円増加しました。

流動負債は、428億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億7千万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、300億円となり、前連結会計年度末に比べて3億3千万円減少しました。

純資産は338億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億8千6百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が9億8百万円並びにその他有価証券評価差額金が7億3千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年5月12日に公表しました令和6年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712	6,508
受取手形、売掛金及び契約資産	20,174	21,030
電子記録債権	2,090	2,069
商品及び製品	12,752	13,775
仕掛品	6,441	7,261
原材料及び貯蔵品	3,300	3,147
その他	5,072	4,107
貸倒引当金	△143	△150
流動資産合計	53,402	57,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,435	8,447
機械装置及び運搬具（純額）	11,849	11,978
工具、器具及び備品（純額）	2,273	2,349
土地	11,701	11,717
建設仮勘定	3,490	4,051
有形固定資産合計	37,749	38,544
無形固定資産		
ソフトウェア	499	493
その他	298	306
無形固定資産合計	797	800
投資その他の資産	8,158	9,641
固定資産合計	46,705	48,986
資産合計	100,108	106,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	10,197
電子記録債務	1,929	2,091
契約負債	770	917
短期借入金	10,808	16,808
1年内返済予定の長期借入金	4,101	4,044
未払法人税等	417	224
賞与引当金	1,444	1,064
製品保証引当金	284	269
生産拠点再編引当金	1,418	143
その他	6,229	7,088
流動負債合計	37,579	42,849
固定負債		
長期借入金	20,825	20,018
役員報酬BIP信託引当金	76	74
株式交付引当金	31	10
退職給付に係る負債	2,979	3,030
その他	6,418	6,865
固定負債合計	30,330	30,000
負債合計	67,909	72,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	14,863	14,699
自己株式	△180	△162
株主資本合計	18,852	18,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	3,853
繰延ヘッジ損益	73	183
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	3,831	4,740
退職給付に係る調整累計額	273	278
その他の包括利益累計額合計	12,579	14,338
非支配株主持分	767	840
純資産合計	32,199	33,885
負債純資産合計	100,108	106,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	20,637	23,279
売上原価	17,474	19,678
売上総利益	3,162	3,601
販売費及び一般管理費	2,746	3,038
営業利益	415	562
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	73	104
持分法による投資利益	3	0
受取賃貸料	32	29
その他	43	53
営業外収益合計	158	202
営業外費用		
支払利息	162	190
為替差損	38	77
その他	22	21
営業外費用合計	224	288
経常利益	349	476
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	10	—
その他	0	—
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除売却損	26	4
生産拠点再編費用	—	47
その他	3	0
特別損失合計	30	52
税金等調整前四半期純利益	331	430
法人税等	452	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120	87
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	37

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	736
繰延ヘッジ損益	147	109
為替換算調整勘定	2,069	939
退職給付に係る調整額	28	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△7
その他の包括利益合計	2,171	1,782
四半期包括利益	2,050	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	51	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,261	1,389	1,477	20,127	509	20,637	—	20,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,261	1,389	1,477	20,127	509	20,637	—	20,637
セグメント利益 又は損失(△)	470	△209	155	417	△1	415	—	415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	—	23,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,550	1,298	1,875	22,724	555	23,279	—	23,279
セグメント利益 又は損失(△)	622	△167	114	569	△6	562	—	562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは令和5年4月1日付の執行役員の異動及び取締役、執行役員の担当事業の変更により経営管理体制、社内報告体制を変更したことを踏まえ当第1四半期連結会計期間より報告セグメントについて従来の「航空機部品輸入販売」及び「芝管理機械等販売」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品」を「モビリティ事業」へ、「生活機器関連品」を「ガステクノ事業」へそれぞれ名称変更しております。

また、「その他」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。